



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年11月10日

上場会社名 株式会社ヨコオ 上場取引所 東
 コード番号 6800 URL https://www.yokowo.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役兼執行役員社長 (氏名) 徳間 孝之
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員専務 (氏名) 深川 浩一 (TEL) 03-3916-3111
 四半期報告書提出予定日 2021年11月10日 配当支払開始予定日 2021年12月10日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	30,969	14.2	2,003	△2.3	2,202	28.3	1,526	20.0
2021年3月期第2四半期	27,111	△9.4	2,049	△18.1	1,716	△22.4	1,272	△22.7

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 1,666百万円(18.6%) 2021年3月期第2四半期 1,404百万円(47.4%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2022年3月期第2四半期	66.86	—	—	—
2021年3月期第2四半期	62.69	—	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	
2022年3月期第2四半期	60,964	65.9	40,230	65.9	
2021年3月期	56,868	63.6	36,202	63.6	

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 40,180百万円 2021年3月期 36,152百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
2021年3月期	円	銭	円	銭	円	銭
	—	16.00	—	20.00	36.00	—
2022年3月期	—	18.00	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	18.00	36.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	66,000	10.0	5,000	△3.5	4,900	△7.9	3,450	△9.6	148.00	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2022年3月期2Q	23,849,878株	2021年3月期	22,579,878株
2022年3月期2Q	538,509株	2021年3月期	538,426株
2022年3月期2Q	22,832,858株	2021年3月期2Q	20,298,312株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の本資料に記載されている業績見通し等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における売上高は、車載通信機器及び無線通信機器セグメントにおいて、世界的な半導体不足の影響や新型コロナウイルス感染再拡大による顧客の生産調整などの影響により第2四半期は減収に転じた一方、回路検査用コネクタセグメントが旺盛な需要を背景に大幅な増収となった結果、上期として過去最高の30,969百万円(前年同期比+14.2%)となりました。営業損益については、回路検査用コネクタセグメントが前年同期比で大幅な増益となりましたが、車載通信機器セグメントが損失、無線通信機器セグメントが減益となった結果、2,003百万円の利益(前年同期比 Δ 2.3%)となりました。経常損益については、円安による為替差益176百万円を計上したことなどにより、2,202百万円の利益(前年同期比+28.3%)となりました。親会社株主に帰属する四半期純損益については、経常増益などにより、1,526百万円の利益(前年同期比+20.0%)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

① 車載通信機器

当セグメントの主要市場である自動車市場は、世界的な半導体不足や東南アジアにおける新型コロナウイルス感染再拡大による部品調達停滞などの影響により、第2四半期において各自動車メーカーが減産拡大を余儀なくされました。地域別では、いずれの地域でも前年からの繰り越し需要を含めて需要は旺盛であるものの、自動車メーカーの生産調整により、第2四半期の販売台数は伸び率が鈍化ないしは減少しました。

このような状況の中、主力製品であるシャークフィンアンテナ/GPSアンテナをはじめとする自動車メーカー向けアンテナの国内・海外販売及びETCアンテナなど国内向けを主とする製品の販売は、第2四半期における自動車減産に伴う受注減により減少しましたが、前年同期比では第1四半期の反動増により上回りました。

この結果、当セグメントの売上高は18,843百万円(前年同期比+21.8%)と、前年同期比で増収となりました。セグメント損益については、第2四半期の売上高の急激な落ち込みに加えて、海上運賃の高騰などによる想定以上の物流費増、自動車メーカーの挽回生産に備えた生産体制維持などにより、488百万円の損失(前年同期は345百万円の損失)となりました。

② 回路検査用コネクタ

当セグメントの主要市場である半導体検査市場は、テレワークやオンライン学習拡大に伴うパソコン向け需要は鈍化傾向にあるものの、クラウドサービス向け/スマートフォン他電子機器向け半導体の需給逼迫により、検査需要も極めて旺盛な状況が続いています。

このような状況の中、当社グループの主力製品である半導体後工程検査用治具の販売は、ロックダウンに伴うマレーシア工場の稼働制限による一部生産遅れがあったものの、ロジック半導体検査用ソケット・高周波検査対応ソケットの順調な受注増及び新規量産立上げなどにより、前年同期を上回りました。半導体前工程検査用治具の販売も、周辺機器を含めてワンストップソリューションでサービスを提供するターンキービジネスが順調に拡大したことなどにより、前年同期を上回りました。また、高周波電子部品検査用MEMSプローブカード(YPX)の販売も、5G対応スマートフォンの普及を背景に受注が大幅に増加し、前年同期を上回りました。

この結果、当セグメントの売上高は7,540百万円(前年同期比+10.4%)と、前年同期比で増収となりました。セグメント損益については、原材料価格上昇によるコストアップはあったものの、増収に伴う増益に加え内製比率引き上げによる利益率上昇などにより、1,755百万円の利益(前年同期比+38.2%)となりました。

③ 無線通信機器

当セグメントの主要市場である携帯通信端末市場は、世界的な半導体不足の影響によりスマートフォンの出荷台数が低調となったものの、ウェアラブル端末は多様化・高機能化により今後の成長が見込まれています。POS端末市場は、物流/製造を始めとする幅広い業界において、情報管理による業務効率化実現の観点から着実な成長を続けているほか、産業機器などの他市場も成長が期待されています。

このような状況の中、微細スプリングコネクタを中核製品とするファインコネクタ事業においては、半導体不足の影響やアセアン地域における新型コロナウイルス感染再拡大による顧客の生産調整などの影響により、第2四半期において、POS端末向けやワイヤレスイヤホンなどウェアラブル端末向けの販売が減少したことなどから、売上高は前年同期を下回りました。

当セグメントに含めているメディカル・デバイス事業については、ユニット製品販売が堅調に推移し、医療現場の逼迫緩和に伴い部品販売の落ち込みが改善しつつあるものの、第1四半期の売上減をカバーするには至らず、売上高は前年同期を下回りました。

この結果、当セグメントの売上高は4,585百万円(前年同期比 Δ 4.6%)と、前年同期比で減収となりました。セグメント損益については、減収に伴う減益やファインコネクタ事業における比較的利益率の高い製品の売上比率低下などにより、736百万円の利益(前年同期比 Δ 34.6%)となりました。

(事業セグメント別連結売上高)

(単位：百万円、%)

	前年度上期 自 2020年4月 至 2020年9月	前年度下期 自 2020年10月 至 2021年3月	当年度上期 自 2021年4月 至 2021年9月	前年同期比	前半期比
	売上高	売上高	売上高	増減率	増減率
車載通信機器	15,474	21,817	18,843	+21.8	△13.6
回路検査用コネクタ	6,828	6,414	7,540	+10.4	+17.6
無線通信機器	4,808	4,632	4,585	△4.6	△1.0
合計	27,111	32,864	30,969	+14.2	△5.8

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産は、現金及び預金増加197百万円、売上債権減少630百万円、棚卸資産増加3,497百万円、有形固定資産増加444百万円などにより、60,964百万円(前連結会計年度末比4,096百万円の増加)となりました。売上債権の減少は、主に車載通信機器セグメントにおける自動車メーカーの減産に伴う売上減少によるものです。また、棚卸資産の大幅な増加は、車載通信機器セグメントにおいて、世界的な海上・航空物流のリードタイム長期化傾向により積送在庫が増加したこと、並びにそれを踏まえて供給維持のためさらに生産・在庫水準の引上げを行ったことなどによるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、仕入債務増加1,087百万円、賞与引当金増加330百万円、短期借入金増加325百万円、1年内返済予定の長期借入金減少1,800百万円などにより、20,734百万円(前連結会計年度末比68百万円の増加)となりました。仕入債務の増加は、車載通信機器及び回路検査用コネクタの両セグメントにおける第3四半期以降の大幅な増産見通しに基づく部材等の仕入増加によるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、第三者割当増資の払込に伴い資本金が1,431百万円、資本剰余金が1,431百万円増加したこと、親会社株主に帰属する四半期純利益1,526百万円の計上などにより、40,230百万円(前連結会計年度末比4,027百万円の増加)となりました。

(自己資本比率)

当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は65.9%(前連結会計年度末比+2.3ポイント)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の業績見通しについては、予想の前提となる条件を次のとおり想定しています。

- ・新型コロナウイルス感染症はワクチン接種が進み一部で鎮静化しつつありますが、一方で次の感染拡大も危惧されており、予断を許さない状況が続くと予想されます。当社は、生産拠点における感染防止対策を最重点として徹底することにより、安定稼働を継続できるものと想定しています。なお、ベトナム工場では主に車載通信機器セグメントの生産を行っていますが、第2四半期に実施された同国内の移動制限令は10月より段階的に解除され、通常の稼働率に戻っています。マレーシア工場では主に回路検査用コネクタ及び無線通信機器セグメントのファインコネクタ事業の生産を行っており、本年6月のロックダウンにより60%稼働で生産を行っていましたが、従業員のワクチン接種が一気に進んだことで10月よりフル稼働での操業が許可され、安定稼働を行っています。上記以外の生産拠点については、年度当初より通常稼働を継続しています。当下期は、これらの状況が継続するものと想定しています。
- ・当社の主要市場である自動車市場については、世界的な半導体不足及び東南アジアでの感染拡大による自動車メーカーの減産が8月以降拡大していましたが、11月より回復に向かい、12月以降は挽回生産を含めて増産になるものと想定しています。
- ・半導体検査市場については、5G関連需要を始め半導体需要の大幅な増加が見込まれます。
- ・携帯通信端末市場については、世界的な半導体不足によるPOS端末/ウェアラブル端末メーカーの減産が8月より拡大しており、本年内は継続するものと見込まれますが、2022年初年から回復に向かうものと想定しています。
- ・先端医療機器市場については、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う医療現場の逼迫は緩和に向かっており、下期以降は堅調に推移するものと想定しています。

このような前提のもと、通期の業績予想については、当第2四半期連結累計期間の実績及び直近の受注見通しを踏まえ、全社売上高及びセグメント別売上高を下表のとおり修正します。営業利益については、回路検査用コネク

タセグメントにおいて増収に伴う増益が見込まれるものの、車載通信機器セグメントにおいて海上運賃の高騰などによる当初想定以上の物流費増、原材料価格上昇が継続し、営業損失が見込まれることに加えて、無線通信機器セグメントにおいても減収などにより減益が見込まれることから、下表のとおり修正します。経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益については、想定為替レート1米ドル=110円のもと、為替差損等営業外費用100百万円(前回予想時は為替差損等営業外費用550百万円)を見込み、下表のとおり修正します。

なお、想定為替レートは、本年11月以降当期末まで1米ドル=110円(前回予想時は1米ドル=105円)としています。

通期(2021年4月1日～2022年3月31日)

(単位：百万円、%)

	前回予想 (2021年5月14日公表)	修正予想	増減	増減率
売上高	65,000	66,000	+1,000	+1.5
車載通信機器	41,000	40,000	△1,000	△2.4
回路検査用コネクタ	14,500	17,000	+2,500	+17.2
無線通信機器	9,500	9,000	△500	△5.3
営業利益	5,800	5,000	△800	△13.8
経常利益	5,250	4,900	△350	△6.7
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,850	3,450	△400	△10.4

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,463	15,660
受取手形及び売掛金	11,026	10,395
商品及び製品	6,062	7,791
仕掛品	441	596
原材料及び貯蔵品	3,808	5,422
その他	1,618	1,937
貸倒引当金	△3	△6
流動資産合計	38,417	41,795
固定資産		
有形固定資産	13,909	14,353
無形固定資産	1,003	1,022
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	726	765
その他	2,812	3,027
投資その他の資産合計	3,539	3,792
固定資産合計	18,451	19,168
資産合計	56,868	60,964
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,491	7,578
短期借入金	5,024	5,350
1年内返済予定の長期借入金	3,400	1,600
未払法人税等	725	698
賞与引当金	673	1,004
その他	3,565	3,722
流動負債合計	19,880	19,953
固定負債		
退職給付に係る負債	202	285
その他	582	495
固定負債合計	785	780
負債合計	20,666	20,734
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,387	7,819
資本剰余金	6,373	7,804
利益剰余金	22,199	23,233
自己株式	△633	△633
株主資本合計	34,326	38,223
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	543	522
為替換算調整勘定	845	1,042
退職給付に係る調整累計額	437	392
その他の包括利益累計額合計	1,825	1,957
新株予約権	8	—
非支配株主持分	41	49
純資産合計	36,202	40,230
負債純資産合計	56,868	60,964

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	27,111	30,969
売上原価	21,443	24,947
売上総利益	5,668	6,021
販売費及び一般管理費	3,618	4,018
営業利益	2,049	2,003
営業外収益		
受取利息	7	10
受取配当金	19	19
持分法による投資利益	—	21
為替差益	—	176
その他	24	24
営業外収益合計	51	252
営業外費用		
支払利息	38	25
持分法による投資損失	22	—
新株予約権発行費	—	18
為替差損	312	—
その他	9	9
営業外費用合計	384	53
経常利益	1,716	2,202
特別利益		
固定資産売却益	4	1
投資有価証券売却益	19	—
特別利益合計	23	1
特別損失		
固定資産売却損	—	1
固定資産除却損	8	3
特別損失合計	8	5
税金等調整前四半期純利益	1,732	2,199
法人税、住民税及び事業税	383	710
法人税等調整額	57	△46
法人税等合計	440	664
四半期純利益	1,291	1,534
非支配株主に帰属する四半期純利益	18	7
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,272	1,526

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	1,291	1,534
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	153	△20
為替換算調整勘定	△15	197
退職給付に係る調整額	△23	△45
その他の包括利益合計	113	132
四半期包括利益	1,404	1,666
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,387	1,658
非支配株主に係る四半期包括利益	17	8

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,732	2,199
減価償却費	1,393	1,562
賞与引当金の増減額 (△は減少)	273	325
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	3
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△52	△20
受取利息及び受取配当金	△26	△30
支払利息	38	25
為替差損益 (△は益)	△10	△76
持分法による投資損益 (△は益)	22	△21
固定資産売却損益 (△は益)	△4	△0
固定資産除却損	8	3
投資有価証券売却損益 (△は益)	△19	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△705	817
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△593	△3,358
仕入債務の増減額 (△は減少)	354	865
その他	△246	△3
小計	2,163	2,290
利息及び配当金の受取額	26	30
利息の支払額	△28	△21
法人税等の支払額	△735	△766
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,426	1,533
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,100	△1,922
有形固定資産の売却による収入	4	4
投資有価証券の取得による支出	△38	△10
投資有価証券の売却による収入	31	—
無形固定資産の取得による支出	△227	△220
長期貸付けによる支出	△60	—
その他	△20	△107
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,409	△2,255
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4	300
長期借入金の返済による支出	—	△1,800
株式の発行による収入	—	2,853
リース債務の返済による支出	△141	△159
配当金の支払額	△321	△439
ストックオプションの行使による収入	15	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△452	754
現金及び現金同等物に係る換算差額	△40	160
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,476	192
現金及び現金同等物の期首残高	12,352	15,295
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,875	15,487

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は2020年11月10日開催の取締役会決議に基づき、当第2四半期連結累計期間において第三者割当による新株式発行を行いました。この結果、資本金が1,431百万円、資本剰余金が1,431百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が7,819百万円、資本剰余金が7,804百万円となっております。

(会計方針の変更)

1 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、金型販売取引につき、売買契約に関する金型が検収された時点で収益を認識する方法に変更しております。また有償支給取引につき、従来は有償支給した支給品について消滅を認識しておりましたが、支給品を買い戻す義務を負っている場合、当該支給品の消滅を認識しない方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。この結果、当該会計基準の適用が当第2四半期連結累計期間の損益及び期首利益剰余金に及ぼす影響は軽微です。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

2 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	車載通信機器	回路検査用 コネクタ	無線通信機器	計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,474	6,828	4,808	27,111	—	27,111
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	15,474	6,828	4,808	27,111	—	27,111
セグメント利益又は損失(△)	△345	1,270	1,125	2,050	△0	2,049

- (注) 1 セグメント利益又は損失(△)のその他△0百万円は、主に親子会社間の内部取引の相殺であります。
2 セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益との調整を行っています。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	車載通信機器	回路検査用 コネクタ	無線通信機器	計		
売上高						
日本	6,877	863	1,390	9,132	—	9,132
欧米	7,627	1,203	399	9,230	—	9,230
アジア	4,338	5,473	2,794	12,606	—	12,606
顧客との契約から生じる収益	18,843	7,540	4,585	30,969	—	30,969
外部顧客への売上高	18,843	7,540	4,585	30,969	—	30,969
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	18,843	7,540	4,585	30,969	—	30,969
セグメント利益又は損失(△)	△488	1,755	736	2,003	—	2,003

- (注) 1 セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と同額となっております。
2 (会計方針の変更)に記載のとおり第1四半期連結会計期間より「収益認識に関する会計基準」等を適用しております。